

平成29年3月期 第2四半期(中間期)
決算補足資料

株式会社セブン銀行

目次

(1) 決算補足資料		
主要経営指標	単・連	2
業務粗利益・業務純益	単	2
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	単	3
受取・支払利息の増減	単	4
利益率	単	4
預金残高等	単	4
営業経費の内訳	単	5
貸出金残高	単	5
貸出金の残存期間別残高	単	6
貸出金内訳等	単	6
有価証券残高等	単	7
有価証券の残存期間別残高	単	7
預貸率・預証率	単	7
貸倒引当金	単	8
リスク管理債権	単・連	8
資産査定	単	8
社債の明細	単	9
自己資本比率の状況	単・連	9
(2) その他資料		
当社の概要		10
子会社の概要		11
当社役員		12
その他当社情報		13
1. ATM利用提携金融機関等一覧		13
2. ATM都道府県別・店舗形態別設置状況		16

(1) 決算補足資料

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	52,699	55,320	56,841	105,648	110,465
経常利益	20,271	19,812	20,089	38,258	39,002
中間(当期)純利益	12,961	13,225	13,808	24,457	26,107
資本金	30,514	30,514	30,572	30,514	30,514
発行済株式の総数	1,191,001千株	1,191,001千株	1,191,528千株	1,191,001千株	1,191,001千株
純資産額	159,323	175,095	191,627	166,814	183,174
総資産額	789,374	894,175	947,539	850,369	910,801
預金残高	453,140	533,293	561,450	501,525	547,065
貸出金残高	7,658	14,275	17,944	10,406	16,208
有価証券残高	120,793	55,085	76,909	84,002	83,332
単体自己資本比率	53.44%	54.31%	(速報値)55.94%	54.01%	53.90%
従業員数	432人	447人	460人	445人	456人

(注) 従業員数は、役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	56,757	60,003	61,202	114,036	119,939
経常利益	19,708	18,938	19,110	37,038	37,167
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	12,409	12,745	12,989	23,220	24,716
中間包括利益(包括利益)	11,764	13,041	10,336	25,597	24,635
純資産額	160,523	177,964	189,878	169,890	184,794
総資産額	793,171	899,714	948,234	856,415	915,385
連結自己資本比率	46.86%	50.51%	(速報値)51.47%	50.53%	49.77%

業務粗利益・業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益	46,893	47,628	734
資金運用収支	382	859	477
役務取引等収支	46,415	46,654	238
その他業務収支	96	114	18
業務粗利益率	80.68%	65.81%	△14.86%
業務純益	19,819	20,097	278

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。

3. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位:百万円、%)

		平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定 ①	平均残高	115,922	144,330	28,408
	利息	1,028	1,356	328
	利回り	1.76	1.87	0.10
うち貸出金	平均残高	12,325	17,180	4,855
	利息	925	1,291	365
	利回り	14.98	14.99	0.00
有価証券	平均残高	69,619	82,229	12,610
	利息	39	18	△21
	利回り	0.11	0.04	△0.06
コールローン	平均残高	26,524	20,306	△6,218
	利息	18	2	△16
	利回り	0.14	0.02	△0.12
預け金	平均残高	7,453	24,614	17,161
	利息	44	45	1
	利回り	1.17	0.36	△0.81
資金調達勘定 ②	平均残高	684,907	734,854	49,947
	利息	645	496	△148
	利回り	0.18	0.13	△0.05
うち預金	平均残高	534,117	567,886	33,768
	利息	299	184	△115
	利回り	0.11	0.06	△0.04
譲渡性預金	平均残高	821	899	77
	利息	0	0	△0
	利回り	0.09	0.03	△0.05
コールマネー	平均残高	21,928	41,418	19,489
	利息	11	△10	△21
	利回り	0.10	△0.04	△0.15
借入金	平均残高	18,038	14,650	△3,388
	利息	57	51	△5
	利回り	0.63	0.70	0.06
社債	平均残高	110,000	110,000	—
	利息	276	271	△5
	利回り	0.50	0.49	△0.01
資金利ざや(①利回り-②利回り)		1.58	1.74	0.15

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減【単体】

（単位：百万円）

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	407	14	422	398	△69	328
うち貸出金	425	△0	425	364	0	365
有価証券	△26	△15	△41	2	△23	△21
コールローン	5	△3	1	△0	△16	△16
預け金	2	34	36	31	△30	1
資金調達勘定	36	△34	1	△5	△143	△148
うち預金	45	△14	30	10	△126	△115
譲渡性預金	△8	△0	△8	0	△0	△0
コールマネー	3	1	5	△4	△17	△21
借入金	△20	△0	△21	△11	6	△5
社債	16	△20	△4	—	△5	△5

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

（単位：％）

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	4.38	4.15	△0.23
資本経常利益率	22.81	21.15	△1.66
総資産中間純利益率	2.92	2.85	△0.07
資本中間純利益率	15.23	14.54	△0.69

（注）中間期の各利益率は年換算しております。

預金残高等【単体】

○ 預金の種類別残高（平残）

（単位：百万円）

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預金合計	534,117	567,886	33,768
うち流動性預金	278,723	312,056	33,333
うち定期性預金	254,875	255,217	341
うちその他	518	612	93
譲渡性預金	821	899	77
総合計	534,939	568,786	33,846

○ 預金の種類別残高（末残）

（単位：百万円）

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預金合計	533,293	561,450	28,156
うち流動性預金	272,784	306,172	33,387
うち定期性預金	260,346	255,138	△5,207
うちその他	162	139	△23
譲渡性預金	990	1,150	160
総合計	534,283	562,600	28,316

○ 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
3ヶ月未満	44,044	42,771	△1,272
3ヶ月以上6ヶ月未満	76,212	71,928	△4,284
6ヶ月以上1年未満	34,042	32,957	△1,084
1年以上2年未満	24,700	33,024	8,324
2年以上3年未満	35,122	29,042	△6,079
3年以上	46,223	45,412	△810
合計	260,346	255,138	△5,207

営業経費の内訳【単体】

（単位：百万円）

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
給与・手当	2,320	2,384	64
退職給付費用	108	106	△1
福利厚生費	34	33	△0
減価償却費	8,623	8,601	△22
土地建物機械賃借料	456	452	△4
営繕費	103	111	8
消耗品費	2	0	△2
給水光熱費	71	73	1
旅費	153	130	△23
通信費	2,119	2,233	113
広告宣伝費	655	474	△180
諸会費・寄付金・交際費	23	24	1
租税公課	834	1,026	191
業務委託費	8,891	8,919	28
保守管理費	1,927	2,069	142
その他	770	882	112
合計	27,096	27,526	429

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金残高【単体】

○ 貸出金残高（平残）

（単位：百万円）

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	22	—	△22
当座貸越	12,303	17,180	4,877
手形割引	—	—	—
合計	12,325	17,180	4,855

○ 貸出金残高（末残）

（単位：百万円）

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	245	—	△245
当座貸越	14,030	17,944	3,913
手形割引	—	—	—
合計	14,275	17,944	3,668

貸出金の残存期間別残高【単体】

○ 平成27年度中間期 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	14,275	—	—	—	14,275
うち変動金利	14,030	—	—	—	14,030
うち固定金利	245	—	—	—	245

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

○ 平成28年度中間期 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	17,944	—	—	—	17,944
うち変動金利	17,944	—	—	—	17,944
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金内訳等【単体】

○ 貸出金担保別内訳 (単位:百万円)

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
保証	14,030	17,944	3,913
信用	245	—	△245
合計	14,275	17,944	3,668

(注) 支払承諾見返はありません。

○ 貸出金使途別内訳 (単位:百万円)

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
設備資金	—	—	—
運転資金	14,275	17,944	3,668
合計	14,275	17,944	3,668

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

○ 貸出金の業種別残高及び総額に占める割合 (単位:百万円)

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
個人	14,030(98.28%)	17,944(100.0%)	3,913
その他	245(1.72%)	—	△245
合計	14,275	17,944	3,668

○ 中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

○ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

○ 貸出金償却額

該当事項はありません。

有価証券残高等【単体】

○ 有価証券残高(平残)

(単位:百万円)

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
国債	15,879	—	△15,879
地方債	—	19,859	19,859
社債	39,618	43,514	3,895
株式	385	398	13
その他の証券	13,735	18,457	4,721
うち外国債券	—	—	—
外国株式	12,684	16,789	4,105
その他	1,051	1,667	616
合計	69,619	82,229	12,610

○ 有価証券残高(末残)

(単位:百万円)

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
国債	—	—	—
地方債	—	19,794	19,794
社債	37,306	37,124	△181
株式	951	946	△5
その他の証券	16,827	19,044	2,217
うち外国債券	—	—	—
外国株式	15,721	17,432	1,710
その他	1,105	1,611	506
合計	55,085	76,909	21,824

有価証券の残存期間別残高【単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成27年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	22,000	15,300	—	—	37,300
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	22,000	15,300	—	—	37,300

○ 平成28年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	—	—	—	—	—
地方債	1,500	17,900	—	—	19,400
社債	20,300	16,700	—	—	37,000
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	21,800	34,600	—	—	56,400

預貸率・預証率【単体】

(単位:%)

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預貸率(末残)	2.67	3.18	0.51
預貸率(平残)	2.30	3.02	0.71
預証率(末残)	10.31	13.67	3.36
預証率(平残)	13.01	14.45	1.44

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金【単体】

○ 期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	42	88	45
個別貸倒引当金	—	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	42	88	45

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額

(単位:百万円)

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	△3	23	27
個別貸倒引当金	△0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	△3	23	27

リスク管理債権

○ リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	2	1
延滞債権	40	58	17
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	41	60	18

○ リスク管理債権【連結】

(単位:百万円)

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	2	1
延滞債権	40	58	17
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	41	60	18

資産査定

資産査定【単体】

(単位:百万円)

	平成27年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	60	18
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	100,155	110,651	10,496

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内償還 予定額)	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第6回 無担保社債	24. 5. 31	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000 (30,000)	0.398	29. 6. 20
第7回 無担保社債	24. 5. 31	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000 (—)	0.613	31. 6. 20
第8回 無担保社債	25. 3. 7	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.243	30. 3. 20
第9回 無担保社債	25. 3. 7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.460	32. 3. 19
第10回 無担保社債	25. 3. 7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.803	35. 3. 20
第11回 無担保社債	26. 12. 17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.536	36. 12. 20

自己資本比率の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づくものであります。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

	平成28年度 中間期
1. 単体自己資本比率（2／3）	55.94
2. 単体における自己資本の額	180,407
3. リスク・アセットの額	322,475
4. 単体総所要自己資本額	12,899

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

	平成28年度 中間期
1. 連結自己資本比率（2／3）	51.47
2. 連結における自己資本の額	169,762
3. リスク・アセットの額	329,814
4. 連結総所要自己資本額	13,192

（2）その他資料

【当社の概要】 特別な表記がない場合は、平成28年9月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 二子石 謙輔
4. 設立・開業 設立：平成13年4月10日 開業：平成13年5月7日
5. 資本金 30,572百万円
6. 発行済株式数 1,191,528,000株
7. 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	453,639,000株	38.07%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961,000株	3.94%
株式会社ヨークベニマル	45,000,000株	3.77%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	30,232,689株	2.53%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	23,885,000株	2.00%
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	21,764,000株	1.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	20,506,000株	1.72%
株式会社三井住友銀行	15,000,000株	1.25%
第一生命保険株式会社	15,000,000株	1.25%
JP MORGAN CHASE BANK 385174	14,340,000株	1.20%

（注）持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

8. 従業員数 460人（役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含む）

【子会社の概要】

1. FCTI, Inc. （平成28年9月末現在）

所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州ロサンゼルス
代表者の役職・氏名	CO-CEO・JEFFREY WERNECKE CO-CEO・ROBEL GUGSA
設立	1993年8月25日
資本金	19百万米ドル
事業内容	A T M運営事業
当社の議決権所有割合	100%
子会社等の議決権所有割合	—

2. FCTI Canada, Inc. （平成28年9月末現在）

所在地	カナダ オンタリオ州トロント
代表者の役職・氏名	CO-CEO・JEFFREY WERNECKE CO-CEO・ROBEL GUGSA
設立	2015年7月8日
資本金	20万カナダドル
事業内容	A T M運営事業
当社の議決権所有割合	—
子会社等の議決権所有割合	100%

3. PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL （平成28年9月末現在）

所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州
代表者の役職・氏名	代表取締役社長・勅使川原 郷
設立	2014年6月10日
資本金	900億インドネシアルピア
事業内容	A T M運営事業
当社の議決権所有割合	96.66%
子会社等の議決権所有割合	—

4. 株式会社バンク・ビジネスファクトリー （平成28年9月末現在）

所在地	神奈川県横浜市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長・中嶋 良明
設立	平成26年7月1日
資本金	50百万円
事業内容	事務受託事業
当社の議決権所有割合	100%
子会社等の議決権所有割合	—

【当社役員】(平成28年9月末現在)

代表取締役会長	安齋 隆 ^{*1}
代表取締役社長	二子石 謙輔 ^{*1}
取締役副社長執行役員	舟竹 泰昭
取締役専務執行役員	石黒 和彦
取締役常務執行役員	大泉 琢
取締役常務執行役員	河田 久尚
取締役(非常勤)	清水 明彦
取締役(非常勤)	大橋 洋治 ^{*2}
取締役(非常勤)	宮崎 裕子 ^{*2}
取締役(非常勤)	大橋 周治 ^{*2}
取締役(非常勤)	翁 百合 ^{*2}
常勤監査役	池田 俊明
常勤監査役	平井 勇
監査役(非常勤)	牛尾 奈緒美 ^{*2}
監査役(非常勤)	松尾 邦弘 ^{*2}
常務執行役員	松橋 正明
常務執行役員	大口 智文
執行役員	茂木 伸仁
執行役員	前川 幸司
執行役員	石村 浩志
執行役員	山本 健一
執行役員	清水 健
執行役員	竹内 洋
執行役員	小山 敬

※1の代表取締役は執行役員を兼務します。※2は社外取締役または社外監査役です。

【その他当社情報】

1. ATM利用提携金融機関等一覧(平成28年9月末現在:597社)

*当年度新規提携先

1/3

銀行	提携金融機関等	取扱開始日
	三菱東京UFJ銀行	平成13年5月15日
	静岡銀行	平成13年6月1日
	りそな銀行	平成13年6月18日
	埼玉りそな銀行	平成13年6月18日
	新生銀行	平成13年12月17日
	横浜銀行	平成14年1月21日
	三井住友銀行	平成14年1月28日
	千葉銀行	平成14年2月18日
	足利銀行	平成14年5月20日
	京都銀行	平成14年12月16日
	スルガ銀行	平成15年1月20日
	八十二銀行	平成15年2月18日
	滋賀銀行	平成15年2月24日
	福岡銀行	平成15年3月24日
	武蔵野銀行	平成15年4月21日
	ゆうちょ銀行	平成15年5月19日
	常陽銀行	平成15年7月23日
	名古屋銀行	平成15年8月25日
	十六銀行	平成15年8月25日
	楽天銀行	平成15年8月25日
	広島銀行	平成15年9月22日
	清水銀行	平成15年10月1日
	東邦銀行	平成15年10月20日
	北越銀行	平成16年3月1日
	肥後銀行	平成16年3月22日
	東京都民銀行	平成16年3月24日
	山形銀行	平成16年4月19日
	きらやか銀行	平成16年4月19日
	福島銀行	平成16年4月20日
	北洋銀行	平成16年5月17日
	筑波銀行	平成16年5月20日
	山口銀行	平成16年7月9日
	関西アーバン銀行	平成16年7月21日
	群馬銀行	平成16年7月28日
	近畿大阪銀行	平成16年8月23日
	東京スター銀行	平成16年9月1日
	栃木銀行	平成16年10月1日
	静岡中央銀行	平成16年10月5日
	親和銀行	平成16年10月26日
	中国銀行	平成16年12月6日
	八千代銀行	平成16年12月13日
	SMB C信託銀行	平成16年12月14日
	千葉興業銀行	平成17年1月18日
	熊本銀行	平成17年1月25日
	トマト銀行	平成17年2月23日
	第四銀行	平成17年3月22日
	新銀行東京	平成17年4月1日
	宮崎銀行	平成17年4月4日
	ジャパンネット銀行	平成17年4月4日
	長野銀行	平成17年4月19日
	西京銀行	平成17年5月23日
	京葉銀行	平成17年5月24日
	宮崎太陽銀行	平成17年6月22日
	佐賀銀行	平成17年11月24日
	佐賀共栄銀行	平成17年11月24日
	百五銀行	平成17年12月26日
	みなと銀行	平成18年1月16日
	山梨中央銀行	平成18年1月23日
	七十七銀行	平成18年3月1日
	大光銀行	平成18年3月27日
	東和銀行	平成18年4月24日
	仙台銀行	平成18年5月22日
	第三銀行	平成18年5月23日
	みずほ銀行	平成18年7月23日
	南都銀行	平成18年10月2日
	岩手銀行	平成18年10月10日
	東北銀行	平成18年11月20日
	北日本銀行	平成18年11月20日

提携金融機関等		取扱開始日
		福井銀行
		もみじ銀行
		ソニー銀行
		東日本銀行
		北國銀行
		北海道銀行
		青森銀行
		神奈川銀行
		鳥取銀行
		ブラジル銀行
		紀陽銀行
		秋田銀行
		豊和銀行
		福邦銀行
		ウリィ銀行
		住信SBIネット銀行
		大分銀行
		十八銀行
		愛知銀行
		三井住友信託銀行
		ハナ銀行
		中京銀行
		じぶん銀行
		山陰合同銀行
		北陸銀行
		富山第一銀行
		大東銀行
		荘内銀行
		三菱UFJ信託銀行
		筑邦銀行
		SBJ銀行
		福岡中央銀行
		長崎銀行
		北九州銀行
		オリックス銀行
		百十四銀行
		西日本シティ銀行
		北都銀行
		池田泉州銀行
		香川銀行
		徳島銀行
		大垣共立銀行
		みちのく銀行
		富山銀行
		阿波銀行
		四国銀行
		三重銀行
		伊予銀行
		愛媛銀行
		高知銀行
		島根銀行
		南日本銀行
		沖縄銀行
		琉球銀行
		*沖縄海邦銀行
信用金庫	261庫(注1)	各信用金庫
信用組合	129組合(注2)	各信用組合
労働金庫	13庫	各労働金庫
JAバンク	1業態(注3)	各JAバンク
JFマリンバンク	1業態(注3)	各JFマリンバンク
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫
証券会社	11社	野村証券
		SMBC日興証券
		SBI証券
		マネックス証券
		東洋証券
		みずほ証券
		岡三証券
		SMBCフレンド証券
		大和証券
		高木証券
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券

提携金融機関等		取扱開始日	
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社、 事業会社	48社 (51ブランド)	セブン・カードサービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン(ユーシーカード)	平成14年 5月20日
		アコム	平成14年 8月 5日
		SMBCコンシューマーファイナンス(プロミス)	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ(セントラルファイナンス/クオーク)	平成14年 9月17日
		ライフカード	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ(ディック)	平成14年10月21日
		エポスカード(エポスカード、ゼロファースト)	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス(ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス(ディーシーカード)	平成15年 2月17日
		三井住友トラストクラブ(ダイナスクラブカード)	平成15年 2月17日
		楽天カード	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		新生パーソナルローン(ノーローン)(注4)	平成15年10月20日
		エヌシー日商連(NCカード)	平成15年12月 8日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンカード	平成17年 3月22日
		日専連	平成17年 7月19日
		シディックスカード	平成17年10月17日
		セディナ(オーエムシーカード)	平成18年 1月23日
		クレディセゾン(クレディセゾン)	平成18年 1月23日
		ビジネクスト	平成18年 4月24日
		しんわ	平成18年12月18日
		イズミヤカード	平成19年 7月23日
		ニッセンレンエスコート(エスコートカード)	平成19年 8月27日
		オーシー	平成22年 5月17日
		コメリキャピタル	平成22年 6月 1日
		デーオー小笠原	平成22年10月18日
		ダイレクトワン	平成25年 2月18日
		三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	平成26年 1月14日
		ヒューマントラスト	平成26年 4月14日
		宮崎信販	平成26年 4月21日
モデル百貨	平成27年 3月16日		
ワイジェイカード	平成27年 4月 1日		
ライフティ	平成27年 4月27日		
	*エイシン産業	平成28年 5月27日	

(注1) 平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成28年9月末現在では261庫と提携しています。
(注2) 平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成28年9月末現在では129組合と提携しています。
(注3) JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。
(注4) 平成28年8月4日、シンキ株式会社は、新生パーソナルローン株式会社に変更しました。

2. ATM都道府県別・店舗形態別設置状況(平成28年9月末現在:47都道府県 23,029台)

地域	設置開始日	台数	セブン&アイHLDGS. グループ内		グループ外
			セブン-イレブン	他(※)	
北海道	平成16年5月17日	1,036	964	13	59
青森県	平成19年3月19日	50	42	4	4
岩手県	平成18年10月10日	134	129	1	4
宮城県	平成18年3月1日	456	398	42	16
秋田県	平成19年7月23日	86	81	1	4
山形県	平成16年4月19日	175	171	1	3
福島県	平成15年10月20日	474	422	38	14
茨城県	平成15年7月23日	725	665	38	22
栃木県	平成14年5月20日	501	448	32	21
群馬県	平成16年7月28日	495	480	2	13
埼玉県	平成13年6月18日	1,389	1,181	70	138
千葉県	平成14年2月18日	1,347	1,120	69	158
東京都	平成13年5月15日	3,404	2,661	132	611
神奈川県	平成14年1月21日	1,639	1,445	98	96
新潟県	平成16年3月1日	596	563	6	27
富山県	平成19年11月19日	140	134	—	6
石川県	平成19年11月19日	129	119	—	10
福井県	平成19年11月12日	71	66	1	4
山梨県	平成17年8月1日	213	205	1	7
長野県	平成15年2月18日	476	450	7	19
岐阜県	平成17年11月18日	193	171	1	21
静岡県	平成13年6月1日	971	900	7	64
愛知県	平成14年12月4日	1,184	1,071	13	100
三重県	平成18年2月16日	138	126	1	11
滋賀県	平成15年2月24日	237	221	2	14
京都府	平成14年12月16日	363	324	1	38
大阪府	平成13年7月23日	1,427	1,124	24	279
兵庫県	平成13年7月27日	770	671	10	89
奈良県	平成18年10月2日	157	136	2	19
和歌山県	平成19年7月23日	85	75	—	10
鳥取県	平成19年11月19日	15	12	—	3
島根県	平成19年11月19日	37	34	—	3
岡山県	平成16年12月6日	311	291	3	17
広島県	平成15年9月22日	577	563	2	12
山口県	平成16年7月9日	342	314	—	28
徳島県	平成19年11月12日	95	90	1	4
香川県	平成19年11月5日	110	101	—	9
愛媛県	平成19年11月26日	93	87	—	6
高知県	平成19年12月17日	31	28	—	3
福岡県	平成15年3月24日	1,084	958	1	125
佐賀県	平成17年11月24日	194	185	—	9
長崎県	平成16年10月26日	179	169	—	10
熊本県	平成16年3月22日	336	317	—	19
大分県	平成19年9月27日	170	158	—	12
宮崎県	平成17年4月4日	192	187	—	5
鹿児島県	平成19年11月12日	184	179	—	5
沖縄県	平成19年11月26日	18	—	—	18
合計		23,029台	20,236台	624台	2,169台

※イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、西武、そごう等。